

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報誌など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
神奈川県	藤沢市	14205	1	低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 43000世帯×70千円 事務費 82954千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (43000世帯)	－	R6.1	R6.4以降	3,092,954	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	－
神奈川県	藤沢市	14205	2	低所得世帯支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 5900世帯×100千円 事務費 35632千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (5900世帯)	－	R6.3	R6.4以降	625,632	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	－
神奈川県	藤沢市	14205	3	低所得世帯支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税均等割非課税世帯の子どもの人数 7600人×50千円 R5年度住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 900人×50千円 事務費 35632千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度住民税均等割非課税世帯の子どもの人数 (7600人) R5年度住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 (900人)	－	R6.3	R6.4以降	460,632	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	－
神奈川県	藤沢市	14205	10	地域経済消費支援事業費	①エネルギー価格や物価の高騰等により、引き続き市内経済は大きな影響を受けていることから、消費を更に喚起し市内経済の一層の活性化に向けて、商品の購入やサービスの提供等に当たり、市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイントを還元し、その還元分を市が負担することにより、消費の下支えを行う。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業 ③手数料550,000千円 【内訳】 ・還元ポイント 506,159,275円 還元率：20%、還元上限：2,000円/回、5,000円/期間 ・対象加盟店向け販促物(ポスター、のぼり等) 6,432,965円 ・運営費(事務局・コールセンター等) 1,100,000円 ・プラットフォーム手数料(還元ポイント×5%+税) 27,838,760円 ・プロモーション費(新聞折込、駅貼り広告等) 8,469,000円 ④対象店舗等において商品、サービス等を対象にキャッシュレスで決済した方及び受注事業者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.2	R6.4以降	550,000	市民の消費下支えを行うことで市内経済の活性化を図るとともに、スマートシティの推進においても、キャッシュレス決済の進展に一定の効果が見込まれる。(還元率20%で、5倍ポイントが還元される場合、25億円以上の消費が見込まれる。)	市HP、広報誌への掲載、ポスター掲示等実施予定	－